

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
142042	神奈川県	鎌倉市	都市 IV-3

(1)民間委託

	直営(※)	今への対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 実施率	全国(市区町村分) 実施率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			94.6%	98.6%
案内・受付			92.0%	91.1%
電話交換			94.3%	93.2%
公用車運転			83.3%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			90.3%	71.6%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	直営体制の継続。	41.4%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			94.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			94.4%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置
設置状況 設置予定無し → 予定時期 —

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 → 業務改革効果

窓口業務の民間委託
委託状況 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口 設置率	委託率	総合窓口 設置率	委託率
22.6%	71.0%	13.7%	25.9%

(4)広務業務の集約化

実施状況 委託状況
実施済 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
67.7%	9.7%	31.2%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」と、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公有 施設数	制度導入 施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体 導入率	全国(市区町村分) 導入率
体育館	4	4	100.0%		0		67.0%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	2	100.0%		0		59.4%	48.0%
プール	1	0	0.0%	施設老朽化に伴い、複数年契約が困難であるため。	0		63.9%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		72.7%	86.7%
休養施設 (保養所、療養所、SPA等)	0	0			0		52.9%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		61.5%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		79.0%	74.7%
農市場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		40.0%	53.3%
大規模公園	3	3	100.0%		0		78.0%	44.2%
公営住宅	10	10	100.0%		0		28.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		62.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		22.8%	22.2%
図書館	5	0	0.0%	過去に指定管理者制度の導入について調査を行ったが、費用対効果等の面で導入で進捗することが出来なかったため。	5	良質な資料等を管理する必要があること、また危機管理の観点から、自治体職員を常駐で配置している。	25.4%	19.8%
博物館 (歴史、民俗、自然、産業等)	5	3	60.0%		2	良質な資料等を管理する必要があること、また危機管理の観点から、自治体職員を常駐で配置している。	31.5%	27.9%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	併設されている市民センター(行政支所)と一体的に管理を行っていることから、直営で運営することが妥当と判断しているため。	6	委託等によりサービス低下が懸念されることや危機管理の観点から、自治体職員を常駐で配置している。	30.9%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		66.1%	51.6%
会館、研修所等 (青少年の集客先)	2	0	0.0%	直営での運営が適切と判断しているため。	0		51.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		75.0%	48.5%
福祉・保健センター	8	6	75.0%	指定管理者制度導入に係る検討は行っていたが、年度内の実施まで見ななかったため。	1	地域の育児支援の中核的な役割を担っているため、自治体職員を常駐で配置している。	59.0%	53.2%
児童クラブ、学習館等	31	22	71.0%	今後指定管理者制度導入の可能性について検討していく。	9	今後も指定管理者制度を導入し、職員常駐体制を見直ししていく予定である。	37.9%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 → 実施予定 → 検討中 → 未実施

【参考】

類似団体		全国	
実施率(類似団体)	単独クラウド	実施率	単独クラウド
6.5%	45.2%	35.5%	38.3%

実施時期 実施予定時期

移行時期 移行時期

検討状況
「クラウド導入していく予定ではあるが、利用方法はまだ検討中である。令和10年(2028年)度には予定している未付着稼働に向けて段階的にクラウド導入の予定。」

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済 ○ → 策定予定 → 策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)
作成済 ○ → 作成中 → 作成完了予定時期 令和2年4~6月

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
97.1%	90.3%		